

令和5年度
公営企業会計予算書

水道事業会計
公共下水道事業会計

福岡県糟屋郡久山町

目 次

令和5年度 久山町水道事業会計予算	1
令和5年度 久山町公共下水道事業会計予算	27

令和5年度

水道事業会計

福岡県糟屋郡久山町

令和5年度久山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度久山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	件	数		3,525	件
(2)	年間	総	給	水量		1,104,000	m ³
(3)	1日	平均	給	水量		3,016	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

						入		
第1款	水道事業	業	収	益		268,419	千円	
	第1項	営	業	収	益	242,741	千円	
	第2項	営	業	外	収	25,676	千円	
	第3項	特	別	利	益	2	千円	
						出		
第1款	水道事業	業	費	用		242,529	千円	
	第1項	営	業	費	用	216,332	千円	
	第2項	営	業	外	費	24,797	千円	
	第3項	特	別	損	失	400	千円	
	第4項	予	備		費	1,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,741千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,557千円、当年度分損益勘定留保資金95,641千円及び建設改良積立金43,543千円で補てんするものとする。）。

		収 入			
第1款	資本的収入			58,205	千円
	第1項 負担金			58,205	千円
		支 出			
第1款	資本的支出			205,946	千円
	第1項 建設改良費			94,157	千円
	第2項 企業債償還金			111,789	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,663 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和5年3月3日提出

久山町長 西村 勝

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和5年度 久山町水道事業会計予算実施計画書
2. 令和5年度 久山町水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和5年度 久山町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和4年度 久山町水道事業会計予定損益計算書
7. 令和4年度 久山町水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和5年度 久山町水道事業会計予定貸借対照表
9. 注記

令和5年度 久山町水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			268,419	
	1. 営業収益		242,741	
		1. 給水収益	224,400	
		2. 他会計負担金	2,004	
		3. その他営業収益	16,337	
	2. 営業外収益		25,676	
		1. 受取利息及び配当金	300	
		2. 他会計補助金	6,748	
		3. 長期前受金戻入	16,950	
		5. 雑収益	1,678	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			242,529	
	1. 営業費用		216,332	
		1. 原水及び浄水費	30,381	
		2. 配水及び給水費	34,154	
		3. 総係費	56,156	
		4. 減価償却費	92,631	
		5. 資産減耗費	3,010	
	2. 営業外費用		24,797	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,797	
		2. 消費税	11,000	
	3. 特別損失		400	
		3. 過年度損益修正損	200	
		4. その他特別損失	200	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			58,205	
	1. 負担金		58,205	
		1. 負担金	58,205	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			205,946	
	1. 建設改良費		94,157	
		1. 改良事業費	92,700	
		2. 固定資産購入費	1,457	
	2. 企業債償還金		111,789	
		1. 企業債償還金	111,789	

令和5年度 久山町水道事業会計予算実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明	
					区 分	金 額		
1. 水道事業収益		268,419	269,860	△ 1,441				
	1. 営業収益	242,741	242,754	△ 13				
	1. 給水収益	224,400	222,420	1,980	1. 水道使用料	224,400	水道使用料	
	2. 他会計負担金	2,004	2,004	0	1. 他会計負担金	2,004	消火栓維持管理負担金	
	3. その他営業収益	16,337	18,330	△ 1,993	1. 手数料	112	指定給水装置工事事業者審査手数料 80	
							指定給水装置工事事業者証交付手数料 32	
					2. 加入金	16,225	水道加入金	
	2. 営業外収益	25,676	27,104	△ 1,428				
	1. 受取利息及び配当金	300	300	0	1. 預金利息	300	預金受取利息	
	2. 他会計補助金	6,748	7,978	△ 1,230	1. 他会計補助金	6,748	企業債利子償還金補助金	
	3. 長期前受金戻入	16,950	17,162	△ 212	1. 国庫（県）補助金	9,976		
						2. 受贈財産評価額	4,100	
						4. 工事負担金	2,874	
	5. 雑収益	1,678	1,664	14	1. その他雑収益	1,678	下水道検針受託料 1,543 土地賃借料 134 その他雑収益 1	
	3. 特別利益	2	2	0				
	1. 過年度損益修正益	2	2	0	1. 過年度損益修正益	2		

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		242,529	247,424	△ 4,895			
	1. 営業費用	216,332	219,666	△ 3,334			
	1. 原水及び浄水費	30,381	29,296	1,085	13. 備消耗品費	200	備消耗品費
					14. 燃料費	30	燃料費
					15. 光熱水費	250	各水源地施設電灯料
					17. 通信運搬費	770	各施設電話料 440 デジタル回線料 330
					19. 委託料	9,654	水質検査外委託料 2,655 久山町浄水場ろ過池砂洗委託料 6,090 休日点検委託料 861 浄化槽維持管理委託料 37 検便検査料 11
					22. 修繕費	4,422	修繕費
					25. 動力費	12,100	施設動力費（4ヶ所） 1,100 施設動力費（高圧） 11,000
					27. 材料費	1,500	砂等購入費
					28. 薬品費	1,255	次亜塩素等購入費
					31. 受水費	200	受水費
	2. 配水及び給水費	34,154	25,878	8,276	13. 備消耗品費	200	ハンディ用紙代他
					15. 光熱水費	0	各配水施設電灯代
					19. 委託料	20,604	メーター検針業務委託料 4,200 電気設備保安点検委託料 330 久山町浄水場雑草除去作業委託料 1,600 水道施設雑草除去作業委託料 1,400 量水器取替委託料 1,900 電気計装設備保守点検委託料 4,900 ポンプ保守点検委託料 720 浄水場機器保守点検委託料 1,300 浄水場警備業務委託料 254 上水道管理システム更新委託料 3,000 漏水調査委託料 1,000
					22. 修繕費	12,800	配水管等修繕費 7,700 水管橋補修 5,100
					27. 材料費	440	修繕等材料費
					37. 保険料	110	保険料

3. 総係費	56,156	69,494	△ 13,338	1. 給料	17,879	職員給料4名分及び再任用職員給料1名分	
				2. 手当	11,906	扶養手当	736
						地域手当	1,219
						期末勤勉手当	7,253
						時間外手当	649
						住居手当	279
						管理職手当	1,140
						通勤手当	171
						期末手当(会計年度任用)	459
				3. 賞与引当金繰入額	2,803	賞与引当金繰入額	
				4. 報酬	2,000	会計年度任用職員報酬	1,789
						会計年度任用職員地域手当	132
						会計年度任用職員時間外勤務手当	79
				6. 法定福利費	8,041	職員共済組合負担金	5,546
						退職手当組合負担金	1,852
						社会保険料負担金	643
				7. 法定福利費引当金繰入額	548	法定福利費引当金繰入額	
				9. 旅費	451	職員旅費	
				12. 被服費	70	被服費	
				13. 備消耗品費	334	事務用品費	
				14. 燃料費	260	燃料費	
				16. 印刷製本費	270	印刷費	
				17. 通信運搬費	520	携帯電話料	110
						郵便料	410
				19. 委託料	7,510	検針システム改修業務委託	2,310
						経営戦略策定支援業務委託	5,200
				20. 手数料	530	収納事務手数料	
				21. 賃借料	2,354	公用車外リース料	661
						企業会計システム外使用料	1,693
				22. 修繕費	20	修繕費	
				30. 負担金	10	研修会等負担金	
				33. 研修費	350	研修会費	
				36. 会費負担金	220	日本水道協会負担金	100
						日本水道協会九州支部負担金	20
						糟屋地区水道協会負担金	60
						日本水道協会総会等参加負担金	40
				37. 保険料	70	公用車保険料	
				39. 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	
				40. 雑費	10	公用車重量税	

	4. 減価償却費	92,631	91,988	643	1. 有形固定資産減価償却費	92,631	建物減価償却費	1,987
							構築物減価償却費	85,067
							機械及び装置減価償却費	5,390
							車両運搬具減価償却費	143
							工具器具及び備品減価償却費	44
	5. 資産減耗費	3,010	3,010	0	1. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	
					2. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用		24,797	26,358	△ 1,561				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,797	16,358	△ 2,561	1. 企業債利息	13,497	企業債利息	
					2. 借入金利息	300	一時借入金利息	
	2. 消費税	11,000	10,000	1,000	1. 消費税	11,000	消費税	
3. 特別損失		400	400	0				
	1. 過年度損益修正損	200	200	0	1. 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	
	2. その他特別損失	200	200	0	1. その他特別損失	200	その他特別損失	
4. 予備費		1,000	1,000	0				
	1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費	

2. 資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 資本的収入		58,205	55,357	2,848			
	1. 負担金	58,205	55,357	2,848			
					1. 他会計負担金	58,204	消火栓修繕設置負担金 2,310 企業債元金償還金負担金 55,894
					2. 工事負担金	1	工事負担金

支出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 資本的支出		205,946	186,098	19,848			
	1. 建設改良費	94,157	76,770	17,387			
					1. 委託料	19,200	配水管等設計業務委託 5,200 浄水場拡張実施設計業務委託 14,000
					2. 工事請負費	73,500	配水管等布設工事 71,000 道路工事等に伴う移設工事 1,000 送水ポンプ取替工事 1,500
	2. 固定資産購入費	1,457	1,970	△ 513	1. 量水器購入費	1,457	量水器購入費
					2. 工具器具及び備品購入費	0	
2. 企業債償還金		111,789	109,328	2,461			
	1. 企業債償還金	111,789	109,328	2,461	1. 企業債償還金	111,789	企業債元金償還金

令和5年度 久山町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	23,043
減価償却費	92,631
固定資産除却費	3,000
減損損失	0
引当金の増減額	514
長期前受金戻入額	△ 16,950
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	13,797
未収金の増減額 (△は増加)	△ 283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	6,140
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	121,602
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 13,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,105
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 85,600
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
寄附金による収入	0
負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,599
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 111,788
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	58,204
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,584
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	△ 31,078
資金期首残高	507,476
資金期末残高	476,398

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	(1) 4	2,000	17,879	0	14,376	34,255	8,408	42,663
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(1) 4	2,000	17,879	0	14,376	34,255	8,408	42,663
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1) 4	1,824	17,298	0	13,599	32,721	7,735	40,456
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(1) 4	1,824	17,298	0	13,599	32,721	7,735	40,456
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(0) 0	176	581	0	777	1,534	673	2,207
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(0) 0	176	581	0	777	1,534	673	2,207

()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	合 計
	本 年 度	736	1,219	1,140	279	171	649		10,182	14,376
	前 年 度	936	1,163	1,140	279	256	651		9,174	13,599
	比 較	△ 200	56	0	0	△ 85	△ 2		1,008	777

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 581	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	581	
手 当	777	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	777	扶養手当 △ 200 通勤手当 △ 85 地域手当 56 時間外手当 △ 2 管理職手当 0 期末勤勉手当 1,008 住居手当 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	297,983
	平均給与月額(円)	348,117
	平均年齢(歳)	46
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,300
	平均給与月額(円)	337,533
	平均年齢(歳)	44

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区分	企業		職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	6級	() 1	() 25.0
	5級	() 1	() 25.0
	4級	()	()
	3級	(1) 1	(100.0) 25.0
	2級	()	()
	1級	() 1	() 25.0
	計	(1) 4	(100.0) 100.0
令和4年4月1日現在	6級	()	()
	5級	() 1	() 25.0
	4級	() 1	() 25.0
	3級	(1) 1	(100.0) 25.0
	2級	()	()
	1級	() 1	() 25.0
	計	(1) 4	(100.0) 100.0

() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	課長補佐 参 事	係 長 指 導 官	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	
前年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
一般会計の制度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金(千円)
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	
企業会計システム 使用料	5,594	令和4年度まで	839	令和5年度から	4,755	4,755
				令和9年度まで		
センター積算 システム使用料	2,815	令和4年度まで	563	令和5年度から	2,252	2,252
				令和8年度まで		
業務用自動車 リース	1,790	平成30年度から	1,491	令和5年度	299	299
		令和4年度まで				
上水道施設電気計装設 備保守点検業務委託	4,900	—	—	令和5年度	4,900	4,900

令和4年度 久山町水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	202,200		
(2) 他会計負担金	2,004		
(3) その他営業収益	16,670	220,874	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	28,003		
(2) 配水及び給水費	23,537		
(3) 総係費	67,211		
(4) 減価償却費	91,988		
(5) 資産減耗費	3,010	213,749	
営業利益			7,125
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 他会計補助金	7,978		
(3) 長期前受金戻入	17,162		
(3) 雑収益	1,664	27,104	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,358		
(2) 消費税及び地方消費税	0	16,358	
経常利益			17,871
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182		
(2) その他特別損失	200		
(3) 予備費	0	382	
当年度純利益			17,491
前年度繰越利益剰余金			456,143
当年度未処分利益剰余金			473,634
			473,634

令和4年度

久山町水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		90,419		
ロ 建物	108,234			
減価償却累計額	<u>45,099</u>	63,135		
ハ 構築物	3,613,263			
減価償却累計額	<u>1,322,839</u>	2,290,424		
ニ 機械及び装置	316,575			
減価償却累計額	<u>270,938</u>	45,637		
ホ 車両運搬具	791			
減価償却累計額	<u>427</u>	364		
ヘ 工具器具及び備品	825			
減価償却累計額	<u>130</u>	695		
ト 建設仮勘定		1,989		
有形固定資産合計			<u>2,492,663</u>	
固定資産合計				2,492,663
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		0		
ロ 預金		<u>507,476</u>	<u>507,476</u>	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	31,806			
ロ 営業外未収金	0			
ハ その他未収金	0	31,806		
未収金貸倒引当金		<u>236</u>	<u>31,570</u>	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		0		
ロ 貯蔵量水器		136		
ハ 消耗工具器具及び備品		123		
ニ その他貯蔵品		<u>119</u>	<u>378</u>	
流動資産合計				539,424
資産合計				<u>3,032,087</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

579,064
0

579,064

固定負債合計

579,064

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

111,789
0

111,789

(2) 短期リース債務

0

0

(3) 未払金

- イ 営業未払金
- ロ 営業外未払金
- ハ その他未払金

7,741
119
0

7,860

(4) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

2,470
367

2,837

(5) その他の流動負債

- イ 仮受消費税及び地方消費税
- ロ 預り金
- ハ その他流動負債

0
0
0

0

流動負債合計

122,486

5 繰延収益

(1) 長期前受金

- イ 国庫(県)補助金
- ロ 受贈財産評価額
- ハ 工事負担金
- ニ その他資本剰余金

495,964
182,232
127,747
0

805,943

(2) 長期前受金収益化累計額

- イ 国庫(県)補助金
- ロ 受贈財産評価額
- ハ 工事負担金
- ニ その他資本剰余金

226,513
30,829
30,690
0

△ 288,032

繰延収益合計

517,911

負債合計

1,219,461

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

404,933

ロ 出資金

796,053

ハ 組入資本金

55,151

自己資本金合計

1,256,137

資本金合計

1,256,137

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金

0

ロ 国庫(県)補助金

0

ハ 受贈財産評価額

0

ニ 寄付金

0

ホ 工事負担金

0

ヘ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

7,200

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

75,655

ニ 当年度未処分利益剰余金

473,634

利益剰余金合計

556,489

剰余金合計

556,489

資本合計

1,812,626

負債資本合計

3,032,087

令和5年度

久山町水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資産の部		
	千円	千円	千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		90,419	
ロ 建物	108,234		
減価償却累計額	<u>47,086</u>	61,148	
ハ 構築物	3,687,578		
減価償却累計額	<u>1,407,906</u>	2,279,672	
ニ 機械及び装置	317,900		
減価償却累計額	<u>276,328</u>	41,572	
ホ 車両運搬具	791		
減価償却累計額	<u>570</u>	221	
ヘ 工具器具及び備品	825		
減価償却累計額	<u>174</u>	651	
ト 建設仮勘定		8,949	
有形固定資産合計			<u>2,482,632</u>
固定資産合計			2,482,632
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現金		0	
ロ 預金		476,398	<u>476,398</u>
(2) 未収金			
イ 営業未収金	32,089		
ロ 営業外未収金			
ハ その他未収金		32,089	
未収金貸倒引当金		237	<u>31,852</u>
(3) 貯蔵品			
イ 材料		0	
ロ 貯蔵量水器		137	
ハ 消耗工具器具及び備品		113	
ニ その他貯蔵品		119	<u>369</u>
流動資産合計			508,619
資産合計			<u>2,991,251</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	464,753		
ロ その他企業債	0	464,753	
(2) 長期リース債務	0	0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0	0	
(4) その他固定負債	0	0	
固定負債合計			464,753
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	114,311		
ロ その他企業債	0	114,311	
(2) 短期リース債務	0	0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	7,710		
ロ 営業外未払金	6,290		
ハ その他未払金	0	14,000	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,803		
ハ 法定福利費引当金	548		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0	3,351	
(5) その他流動負債			
イ 仮受消費税及び地方消費税	0		
ロ 預り金	0		
ハ その他流動負債	0	0	
流動負債合計			131,662
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	495,964		
ロ 受贈財産評価額	182,232		
ハ 寄付金	0		
ニ 工事負担金	127,748		
ホ その他資本剰余金	0	805,944	

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法・間接法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法・直接法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付の引当金

職員の退職手当は、「久山町上下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金のみを負担し、退職手当及び特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、289,532千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料金相当額

1年以内	654,096円
1年以内超	0円
計	654,096円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前（旧会計制度）に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、補助金等との対応関係をすべて個別的に把握し、合理的に整理している。

令和5年度

公共下水道事業会計

福岡県糟屋郡久山町

令和5年度久山町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度久山町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排	水	戸	数		3,525	戸	
(2)	年	間	総	排	水	量	903,282	m ³
(3)	1	日	平	均	排	水	量	2,467
(4)	主	な	建	設	改	良	費	管渠等築造工事費
							132,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

									入
第1款	下	水	道	事	業	収	益	469,940	千円
	第1項	営	業	収	益			206,655	千円
	第2項	営	業	外	収	益		263,284	千円
	第3項	特	別	利	益			1	千円
									出
第1款	下	水	道	事	業	費	用	414,564	千円
	第1項	営	業	費	用			364,197	千円
	第2項	営	業	外	費	用		49,167	千円
	第3項	特	別	損	失			200	千円
	第4項	予	備	費				1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額200,587千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,732千円、過年度分損益勘定留保資金63,722千円及び当年度分損益勘定留保資金122,133千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	下水道事業資本的収入	188,733	千円
	第1項 企業債	113,300	千円
	第3項 他会計補助金	23,000	千円
	第5項 国庫補助金	45,000	千円
	第6項 負担金等	7,433	千円
		支 出	
第1款	下水道事業資本的支出	389,320	千円
	第1項 建設改良費	162,086	千円
	第2項 企業債償還金	227,234	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 13,800	証書借入	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができ
流域関連公共下水道事業債	99,500			
計	113,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 33,729 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、200,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和5年3月3日提出

久 山 町 長 西 村 勝

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和5年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画書
2. 令和5年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和5年度 久山町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和4年度 久山町公共下水道事業会計予定損益計算書
7. 令和4年度 久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和5年度 久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
9. 注記

令和5年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			469,940	
	1. 営業収益		206,655	
		1. 下水道使用料	206,629	
		3. その他営業収益	26	
	2. 営業外収益		263,284	
		1. 受取利息及び配当金	10	
		2. 他会計補助金	177,000	
		5. 長期前受金戻入	86,006	
		7. 雑収益	268	
	3. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			414,564	
	1. 営業費用		364,197	
		1. 管渠費	105,799	
		5. 総係費	50,379	
		6. 減価償却費	208,017	
		7. 資産減耗費	2	
	2. 営業外費用		49,167	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	38,817	
		2. 消費税	10,350	
	3. 特別損失		200	
		4. 過年度損益修正損	100	
		5. その他特別損失	100	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業資本的収入		188,733	
	1.	企業債	113,300	
		1. 企業債	113,300	
	3.	他会計補助金	23,000	
		1. 他会計補助金	23,000	
	5.	国庫補助金	45,000	
		1. 国庫補助金	45,000	
	6.	負担金等	7,433	
		1. 受益者負担金等	7,432	
		2. 工事負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業資本的支出		389,320	
	1.	建設改良費	162,086	
		1. 改良事業費	147,501	
		2. 固定資産購入費	14,585	
	2.	企業債償還金	227,234	
		1. 企業債償還金	212,194	
		2. その他企業債償還金	15,040	

令和5年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		469,940	447,466	22,474			
	1. 営業収益	206,655	201,588	5,067			
	1. 下水道使用料	206,629	201,549	5,080	1. 下水道使用料	206,629	下水道使用料
	3. その他営業収益	26	39	△ 13	1. 手数料	26	排水設備指定工事店審査手数料 10 排水設備指定工事店証交付手数料 4 排水設備工事責任技術者登録更新手数料 12
	2. 営業外収益	263,284	245,877	17,407			
	1. 受取利息及び配当金	10	10	0	1. 預金利息	10	預金受取利息
	2. 他会計補助金	177,000	160,000	17,000	1. 他会計補助金	177,000	企業債償還金一般会計補助金
	5. 長期前受金戻入	86,006	85,618	388	1. 国県補助金	57,927	
					4. 受益者負担金	5,406	
					5. 受贈財産評価額	7,800	
					6. その他長期前受金	14,873	
	7. 雑収益	268	249	19	2. その他雑収益	268	土地賃借料 267 その他雑収益 1
	3. 特別利益	1	1	0			
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業費用		414,564	403,707	10,857			
	1. 営業費用	364,197	350,798	13,399			
	1. 管渠費	105,799	106,007	△ 208	15. 光熱水費	2,040	光熱水費
					17. 通信運搬費	636	通信運搬費
					19. 委託料	6,170	マンホールポンプ維持管理委託料 3,850 水質検査委託料 10 一般腐食環境下管路調査業務委託 2,310
					20. 手数料	10	登記等手数料
					22. 修繕費	2,000	修繕費
					26. 路面復旧費	2,000	路面復旧費
					30. 負担金	92,443	多々良川流域下水道維持管理負担金 90,000 特定環境保全公共下水道維持管理負担金 900 メーター検針負担金 1,543
					31. 工事請負費	500	量水器交換等工事費
	5. 総係費	50,379	38,867	11,512	1. 給料	13,697	職員給料 4名分
					2. 手当	9,410	扶養手当 300 地域手当 875 期末勤勉手当 5,733 時間外手当 1,555 住居手当 336 管理職手当 0 通勤手当 152 期末手当(会計年度任用) 459
					3. 賞与引当金繰入額	2,251	賞与引当金繰入額
					4. 報酬	2,000	会計年度任用職員報酬 1,789 会計年度任用職員地域手当 132 会計年度任用職員時間外手当 79
					6. 法定福利費	6,297	職員共済組合負担金 4,387 退職手当組合負担金 1,670 社会保険料負担金 240
					7. 法定福利費引当金繰入額	391	法定福利費引当金繰入額
					9. 旅費	100	職員旅費
					11. 報償費	1,270	下水道事業受益者負担金前納報奨金
					12. 被服費	70	被服費
					13. 備用品費	330	事務用品費
					14. 燃料費	80	燃料費

					16. 印刷製本費	357	印刷費	
					17. 通信運搬費	136	携帯電話料 郵便料	36 100
					19. 委託料	11,136	排水設備検査業務委託料 上下水道料金システム検針機器入替業務委託 経営戦略策定支援業務委託	1,346 2,310 7,480
					20. 手数料	410	収納事務手数料	
					21. 賃借料	2,027	センター積算システム使用料 企業会計システム外使用料	564 1,463
					30. 負担金	50	多々良川浄化センター下水道展負担金 研修会等負担金	40 10
					32. 研修費	50	研修会費	
					35. 会費負担金	286	多々良川流域下水道促進協議会負担金 町村下水道福岡県支部推進協議会負担金 九州地方下水道協会負担金 福岡県下水道協会負担金 日本下水道協会負担金 下水道研修会等負担金	107 20 12 47 70 30
					36. 保険料	30	公用車保険料	
					38. 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	
					39. 雑費	1		
	6. 減価償却費	208,017	205,922	2,095	1. 有形固定資産減価償却費	186,426	構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	179,650 6,761 15
					2. 無形固定資産減価償却費	21,591	多々良川流域下水道施設利用権減価償却費 特定環境保全公共下水道施設利用権減価償却費	20,760 831
	7. 資産減耗費	2	2	0	1. 固定資産除却費	1	固定資産除却費	
					2. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用	49,167	51,709	△ 2,542					
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	38,817	41,359	△ 2,542		1. 企業債利息	38,317	企業債利息	
2. 消費税	10,350	10,350	0		3. 一時借入金利息	500	一時借入金利息	
					1. 消費税及び地方消費税	10,350	消費税及び地方消費税	
3. 特別損失	200	200	0					
4. 過年度損益修正損	100	100	0		1. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	
5. その他特別損失	100	100	0		1. その他特別損失	100	その他特別損失	
4. 予備費	1,000	1,000	0					
1. 予備費	1,000	1,000	0		1. 予備費	1,000	予備費	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業資本的収入		188,733	277,565	△ 88,832			
1. 企業債		113,300	201,700	△ 88,400			
1. 企業債		113,300	201,700	△ 88,400	1. 建設改良等の財源に充てるための企業債	113,300	流域下水道事業債 13,800 流域関連公共下水道事業債 99,500
3. 他会計補助金		23,000	20,000	3,000			
1. 他会計補助金		23,000	20,000	3,000	1. 他会計補助金	23,000	企業債償還金一般会計補助金
5. 国庫補助金		45,000	45,000	0			
1. 国庫補助金		45,000	45,000	0	1. 国庫補助金	45,000	社会資本整備総合交付金
6. 負担金等		7,433	10,865	△ 3,432			
1. 受益者負担金等		7,432	10,864	△ 3,432	1. 受益者負担金等	7,432	受益者負担金
2. 工事負担金		1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業資本的支出		389,320	377,903	11,417			
1. 建設改良費		162,086	148,296	13,790			
1. 改良事業費		147,501	136,501	11,000	19. 委託料	15,000	ストックマネジメント計画策定業務委託
					29. 補償金	500	その他補償金
					30. 負担金	1	工事負担金
					31. 工事請負費	132,000	管渠等築造工事費
2. 固定資産購入費		14,585	11,795	2,790	1. 有形固定資産購入費	151	土地購入費 1 工具器具・量水器及び備品費 150
					2. 無形固定資産購入費	14,434	施設利用権購入費 多々良川流域下水道建設負担金 13,885 特定環境保全公共下水道建設負担金 549
2. 企業債償還金		227,234	229,607	△ 2,373			
1. 企業債償還金		212,194	214,444	△ 2,250	1. 元金償還金	212,194	元金償還金
2. その他企業債償還金		15,040	15,163	△ 123	1. その他企業債償還金	15,040	その他企業債償還金

令和5年度 久山町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,674
減価償却費	208,017
固定資産除却費	1
減損損失	0
引当金の増減額	317
貸倒引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 86,006
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	38,817
未収金の増減額 (△は増加)	△ 422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額 (圧縮記帳分)	△ 6,857
未払金の増減額 (△は減少)	△ 108
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	196,423
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 38,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,616
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 134,231
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 13,123
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	45,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,000
負担金による収入	7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,921
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	113,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,391
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 15,040
その他の他会計借入金による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,131
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	△ 29,436
資金期首残高	129,597
資金期末残高	100,161

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人	() 4	2,000	13,697	0	11,401	27,098	6,631	33,729
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 4	2,000	13,697	0	11,401	27,098	6,631	33,729
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 4	1,824	11,706	0	10,391	23,921	5,703	29,624
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 4	1,824	11,706	0	10,391	23,921	5,703	29,624
比 較	損益勘定支弁職員		() 0	176	1,991	0	1,010	3,177	928	4,105
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 0	176	1,991	0	1,010	3,177	928	4,105

()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	合 計
	本 年 度	300	875	0	336	152	1,555	0	8,183	11,401
	前 年 度	480	732	0	932	123	581	0	7,543	10,391
	比 較	△ 180	143	0	△ 596	29	974	0	640	1,010

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,991	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	1,991	
手 当	1,010	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,010	扶養手当 △ 180 通勤手当 29 地域手当 143 時間外手当 974 管理職手当 0 期末勤勉手当 640 住居手当 △ 596

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,354
	平均給与月額(円)	335,979
	平均年齢(歳)	38
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	243,875
	平均給与月額(円)	271,229
	平均年齢(歳)	33

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業		職
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年4月1日現在	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	(3)	(75.0)
	2級	(1)	(25.0)
	1級	()	()
	計	(4)	(100.0)
令和4年4月1日現在	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	(2)	(50.0)
	2級	(1)	(25.0)
	1級	(1)	(25.0)
	計	(4)	(100.0)

() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	課長補佐 参 事	係 長 指 導 官	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補

(4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	
前年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
一般会計の制度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額（千円）	期間	金額（千円）	損益勘定留保資金(千円)
業務用自動車リース	1,584	令和元年度から 令和4年度まで	1,461	令和5年度	123	123
企業会計システム 使用料	5,594	令和4年度まで	839	令和5年度から 令和9年度まで	4,755	4,755
センター積算システム使用料	2,815	令和4年度まで	563	令和5年度から 令和8年度まで	2,252	2,252
令和5年度下水道マンホール ポンプ保守点検業務	3,850	—	—	令和5年度	3,850	3,850

令和4年度 久山町公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	183,227		
(2) その他営業収益	39	183,266	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	98,334		
(2) 総係費	38,775		
(3) 減価償却費	205,922		
(4) 資産減耗費	2		
(5) その他営業費用	0	343,033	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 159,767
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	160,000		
(3) 長期前受金戻入	85,618		
(3) 雑収益	249	245,877	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,359		
(2) 雑支出	14,545	55,904	
		<hr/>	
経常利益			30,206
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
	<hr/>	<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他特別損失	100		
(3) 予備費	0	191	
	<hr/>	<hr/>	
当年度純利益			30,016
前年度繰越利益剰余金			117,918
当年度未処分利益剰余金			147,934
			<hr/> <hr/>

令和4年度

久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		23,322		
ロ 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ 構築物	6,631,850			
減価償却累計額	695,432	5,936,418		
ニ 機械及び装置	99,306			
減価償却累計額	29,520	69,786		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	172			
減価償却累計額	91	81		
ト 建設仮勘定		49,908		
有形固定資産合計			6,079,515	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		485,318		
無形固定資産合計			485,318	
固定資産合計				6,564,833
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			129,597	
(2) 未収金		16,728		
未収金貸倒引当金		172	16,556	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				146,153
資 産 合 計				6,710,986

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

2,270,471
17,473

2,287,944

固定負債合計

2,287,944

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

212,193
15,040

227,233

(2) 未払金

17,955

(3) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

1,991
334

2,325

(4) その他流動負債

14,750

流動負債合計

262,263

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,146,799

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 340,956

繰延収益合計

2,805,843

負債合計

5,356,050

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金

- イ 固有資本金
 - ロ 引継資本金
 - ハ 繰入資本金
 - ニ 組入資本金
- 資本金合計

1,198,609

0

0

0

1,198,609

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

- イ 国県補助金
- ロ 他会計補助金
- ハ 工事負担金
- ニ 受益者負担金
- ホ 受贈財産評価額
- ヘ その他資本剰余金

0

1,627

0

0

6,766

0

資本剰余金合計

8,393

(2) 利益剰余金

- イ 減債積立金
- ロ 建設改良積立金
- ハ 利益積立金
- ニ 当年度未処分利益剰余金

0

0

0

147,934

利益剰余金合計

147,934

剰余金合計

156,327

資本合計

1,354,936

負 債 資 本 合 計

6,710,986

令和5年度

久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		23,323		
ロ 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ 構築物	6,752,305			
減価償却累計額	875,082	5,877,223		
ニ 機械及び装置	99,306			
減価償却累計額	36,281	63,025		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	309			
減価償却累計額	106	203		
ト 建設仮勘定		63,545		
有形固定資産合計			6,027,319	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		476,850		
無形固定資産合計			476,850	
固定資産合計				6,504,169
2. 流動資産				
(1) 現金預金			100,161	
(2) 未収金		17,150		
未収金貸倒引当金		172	16,978	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				117,139
資産合計				6,621,308

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良の財源に充てる企業債
- ロ その他企業債

2,117,003

63,320

2,180,323

固定負債合計

2,180,323

4. 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

204,868

14,856

219,724

(2) 未払金

17,846

(3) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

2,251

391

2,642

(4) その他流動負債

14,750

流動負債合計

254,962

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,215,375

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 426,962

繰延収益合計

2,788,413

負債合計

5,223,698

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金

- イ 固有資本金
 - ロ 引継資本金
 - ハ 繰入資本金
 - ニ 組入資本金
- 資本金合計

1,198,609

0

0

0

1,198,609

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

- イ 国県補助金
- ロ 他会計補助金
- ハ 工事負担金
- ニ 受益者負担金
- ホ 受贈財産評価額
- へ その他資本剰余金

0

1,627

0

0

6,766

0

8,393

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

- イ 減債積立金
- ロ 建設改良積立金
- ハ 利益積立金
- ニ 当年度未処分利益剰余金

0

0

0

190,608

190,608

利益剰余金合計

剰 余 金 合 計

199,001

資 本 合 計

1,397,610

負 債 資 本 合 計

6,621,308

注 記

1. 重要な会計方針

平成31年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸し資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 8年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付の引当金

職員の退職手当は、「久山町上下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、上下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金のみを負担し、退職手当及び特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、394,134千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

久山町公共下水道事業会計は、多々良川流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、多々良川流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
多々良川流域関連公共下水道事業	し尿・生活雑排水等の汚水を多々良川流域関連公共下水道として多々良川浄化センターで処理を行う
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活雑排水等の汚水を特定環境保全公共下水道として福岡市東部水処理センターで処理を行う

2 各報告セグメントの営業収益等

令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	多々良川流域関連 公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	186,734	1,138	187,872
営業費用	347,338	7,134	354,472
営業損益	△ 160,604	△ 5,996	△ 166,600
営業外収益	253,393	9,891	263,284
営業外費用	48,080	1,087	49,167
営業外損益計上損益	205,313	8,804	214,117
経常損益	44,709	2,808	47,517
その他の項目			
他会計繰入金	188,000	12,000	200,000
減価償却費	203,142	4,875	208,017
特別利益	1	0	1
特別損益	△ 200	0	△ 200
有形及び無形固定 資産の増加額	130,605	275	130,880